



安全で安心して受けられる医療体制づくりを



企業誘致の進展はいかに



上越市農業政策と学校給食米



問／上越地域医療構想調整会議の中期再編計画の説明について、市民に誤解を与えないよう市として積極的に説明会を開くべき。

答／県、市との共催による随時開催とあわせて、市民からの要請にも積極的に対応する。

問／県は県立病院の見直しを公表している。柿崎病院の移譲に応じない姿勢を確認したい。

答／市への移譲は困難であるという、これまでの考え方に変わりはない。

学校における職員の働き方、暑さ対策は

問／上越市の教職員の欠員状況と対策は。

答／欠員は生じていない。令和4、5年度の育休・病休者等には代替職員で対応できた。

問／教職員の勤務時間と部活動時間の把握は。

答／タブレット端末により把握している。部活動等で修正が必要な場合は事後で対応している。

問／過労死基準80時間を超えた教員は。

答／今年度の4月に小学校で全体の10%にあたる73人、中学校で25%の107人が該当。学校運営支援員等で軽減を図っている。喫緊の課題であり、働き甲斐のある環境をつくっていく。

問／今年度の空調設備の設置状況は。

答／使用頻度の高い中学校の特別教室として春日中を、統合に合わせた改修として東頸中、戸野目小、里公小の特別教室に設置予定。



丸山 章（無所属）



問／首都圏等の大学、専門学校等の学生に対して、当市に勤務・定住できる条件等について調査しているのか。また、当市の魅力、未来に希望が持てる産業があることを若い人達にもPRしたいとしているが、実際に行っているのか。

答／当市への移住・就業に関する調査は実施していない。一方、新潟県がU・ターン者向け総合サイトや都内の「にいがた暮らし・しごと支援センター」を通じた情報発信を行なっている。

問／新潟県東京事務所へ市職員を派遣し、主な仕事は企業誘致業務に従事するとしているが、記者会見やマスコミ報道で示された市長の考え方は、派遣意義は不要と考えるがどうか。

答／役員を務める首都圏の企業等との関係性の構築やPR手法などの強化と、企業訪問による情報収集やきめ細かな情報提供を行うなど、東京を拠点とした誘致活動の役割を果たしている。

地域独自の予算は、課題解決につながるの？

問／当市では、地域のことは地域で決め、地域で実行することとしているものの、地域づくりの重要性、気づき、手法等を学ぶ機会といった前段階の施策が何もないが、見解を聞きたい。

答／多くの市民が、地域での様々な課題等への気付きや学びの契機となる場に参画し、様々な活動経験を積めるよう、意を用いていく。



上越市農業政策と学校給食米



問／今後の農業政策と将来ビジョンは。

答／依然として生産資材価格の高止まりが続く中、農業経営は非常に厳しいと認識。市は、当市に適した米生産の方向性などを検討し、情報発信に努めるほか、基盤整備など、農業経営安定のための取組を進める。「上越市食料・農業・農村基本条例」に基づき基本計画に沿って、各種の課題に取り組む。

問／学校給食米をコシヒカリに戻せるか。

答／昨今の物価高騰が続く中、保護者の経済的負担を増やさず、市が物価高騰相当額を負担している状況にあることから、更なる市の負担は難しい。



外国人市民による災害時避難

問／外国人市民の避難をどう検討していくか。

答／外国人市民からリーダーを選任し、リーダーを中心に、円滑に避難誘導ができる人材などを育成する。また、避難方法を4か国語で説明した防災パンフレットなどを説明する研修会を開催し、事業者や町内会の皆さんと協力・連携して取り組むこととしている。